

様式第1号

宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課雇用対策担当 小山 行き
(E-mail : u-turn@pref.miyazaki.lg.jp)

企画提案競技 参加申込書
(令和8年度ふるさと宮崎人材バンク専任コーディネーター業務)

会社名	
所在地	〒
代表者 職・氏名	
担当者 職・氏名	
電話番号	
電子メールアドレス	

【注意事項】

- ・確認のため、電子メール送信後に必ず電話連絡をお願いします。(電話:0985-26-7109)
- ・参加申込書の提出締切は令和8年5月15日(金)午後5時までです。

宮崎県知事 殿

応募者

所 在 地

商号又は名称
代表者職・氏名

㊞

誓 約 書

私は、「令和 8 年度ふるさと宮崎人材バンク専任コーディネーター業務委託企画提案競技」の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- 本業務の実施に当たって、県の求めに応じて即時に対応出来る体制を整えていること。
- 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しない者
- 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づく更生手続き開始の申し立て、民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づく再生手続の開始の申し立て又は破産法（平成 1 6 年法律第 7 5 号）に基づく破産手続開始の申し立てがなされていない者
- この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者
- 県税に未納がない者
- 宮崎県暴力団排除条例（平成 2 3 年条例第 1 8 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団関係者でない者
- 地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）第 3 2 1 条の 4 及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者
- 就職支援に取り組んだ実績のある者か、又は提案時点において取り組んでいる者であること。
- 職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を有する者又は無料職業紹介事業を適法に行うことができる者

様式第3号

「令和8年度ふるさと宮崎人材バンク専任コーディネーター業務」
企画提案競技に関する質問票

宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課
雇用対策担当 小山あて
E-mail u-turn@pref.miyazaki.lg.jp

令和 年 月 日

団体の名称	(フリガナ)
(質問内容)	
担当者氏名 及び連絡先	部 署 名 : 担 当 者 : 電 話 : F A X : E - m a i l :

- (注) ・質問内容は、要点を簡潔に記載すること。
また、企画提案競技要領、仕様書などの資料名（ページ）などを掲げ、質問内容を明確にすること。
・この質問票は、令和8年5月11日(月)午後5時までに電子メールで送付すること。

宮崎県知事 殿

応募者

所在地

商号又は名称
代表者職・氏名

印

企画提案書

宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課が行う「令和8年度ふるさと宮崎人材バンク専任コーディネーター業務企画提案競技」において、下記のとおり企画提案書を提出します。

記

1 会社名

2 所在地

3 代表連絡先
・電話番号
・FAX番号

4 担当者
・部署名
・職・氏名
・電話番号
・FAX番号
・メールアドレス

5 添付書類

- ① 企画提案書
- ② 見積書
- ③ 県税の納税証明書
- ④ 特別徴収実施確認・開始誓約書
- ⑤ 直近2期分の決算報告書
- ⑥ その他会社概要又は本事業の実施に関して参考となる資料

令和 年 月 日

委 任 状

宮崎県知事 殿

応募者 所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

⑩

私は都合により

受任者 事業所所在地

商号又は名称

職 氏 名

⑩

を代理人と定め、宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課が行う「令和8年度ふるさと宮崎人材バンク専任コーディネーター業務」に関し下記の権限を委任します。

記

- 1 企画提案、見積その他応募に必要な事項について
- 2 契約の締結について
- 3 契約代金の請求及び受領について

宮崎県知事 河野俊嗣 殿

住 所

氏 名 印
(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄 (いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。)

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

- 当社は令和 年 月 日現在、宮崎県内に事業所がなく、従業員も居住しておりません。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市(町・村)確認印

様式第7号

ふるさと宮崎人材バンク専任コーディネーター業務実施体制について

- 1 本業務実施上の役割・職名
 - (1) 「専任のコーディネーター」を必ず配置すること。
 - 2 常勤・非常勤の別
 - 3 配置の予定
 - (1) 下記、該当するもの（ア～ウ）を記入すること。
 - ア 配置する人員が既に決定している。
 - イ 配置する人員について既に選考を始めており、業務委託決定後直ちに採用手続きを行う。
 - ウ 業務委託が決定した後に選考を開始する。
 - 4 保有資格・実績・経歴
 - (1) キャリア・コンサルタント等の資格を保有する場合は必ず具体的に資格名を記載すること。
但し、以下キャリアコンサルタント標準レベル相当に該当しない資格は記載不要とする。
【キャリア・コンサルタント標準レベル相当】
 - ・ 業務委託仕様書別表1、2、3のいずれかの試験に合格した者
 - ・ 臨床心理士、精神保健福祉士、社会福祉士、教員免許 等
 - (2) 若年者等の就職支援の経験がある場合は、その内容と経験年数を必ず記載すること。
 - (3) 人事、労務、企業コンサルタント関係の経験がある場合は、その内容と経験年数を必ず記載すること。
 - 5 備考
 - (1) 配置予定数が1名の場合は、当該配置予定者が休暇等で不在の場合の電話・来所者等への対応について、備考欄に記入すること。
- ※適宜行を増やして記入すること。

記載欄				
1 本業務実施上の役割・職名	2 常勤・非常勤の別	3 配置の予定	4 保有資格・実績・経歴	5 備考
【配置予定の者】				
1			① 資格： ② 支援経験年数： 年	
2			① 資格： ② 支援経験年数： 年	
3			① 資格： ② 支援経験年数： 年	
4			① 資格： ② 支援経験年数： 年	
5			① 資格： ② 支援経験年数： 年	